

埼玉県内企業 2017 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 565 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬郵送回収）

有効回答企業：194 社(回答率 34.3%)

業種別内訳：製造業 118 社 非製造業 76 社

要旨

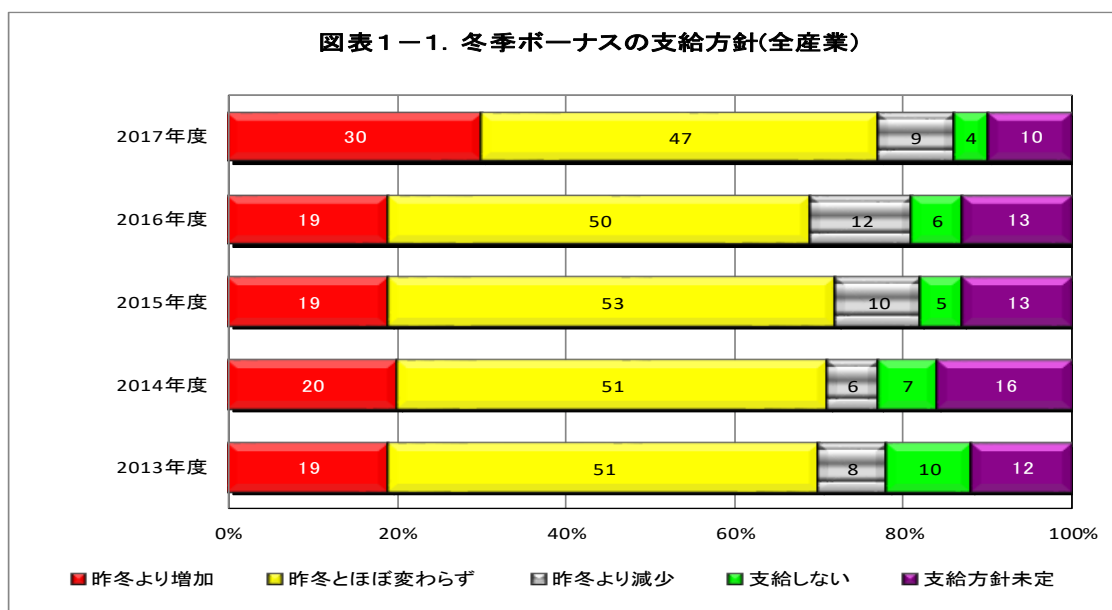
○2017 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より増加」とする回答は 30%と前年度比 11 ㊦と大幅に増加した。また、「昨冬とほぼ変わらず」とする回答が同比 3 ㊦減の 47%と 5 割弱を占め最も多くなっている。「昨冬より減少」は 9%と同比 3 ㊦、「支給しない」は 4%と同比 2 ㊦で、それぞれ減少し、これらからも前向きな取組姿勢が窺われる。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 39.4 歳)は、全産業では 437,035 円、前年度比 5.4%増加している。また、一人当たり平均支給予定月数は、2.19 か月で、同比 0.04 か月増とほぼ横這いとなっている。

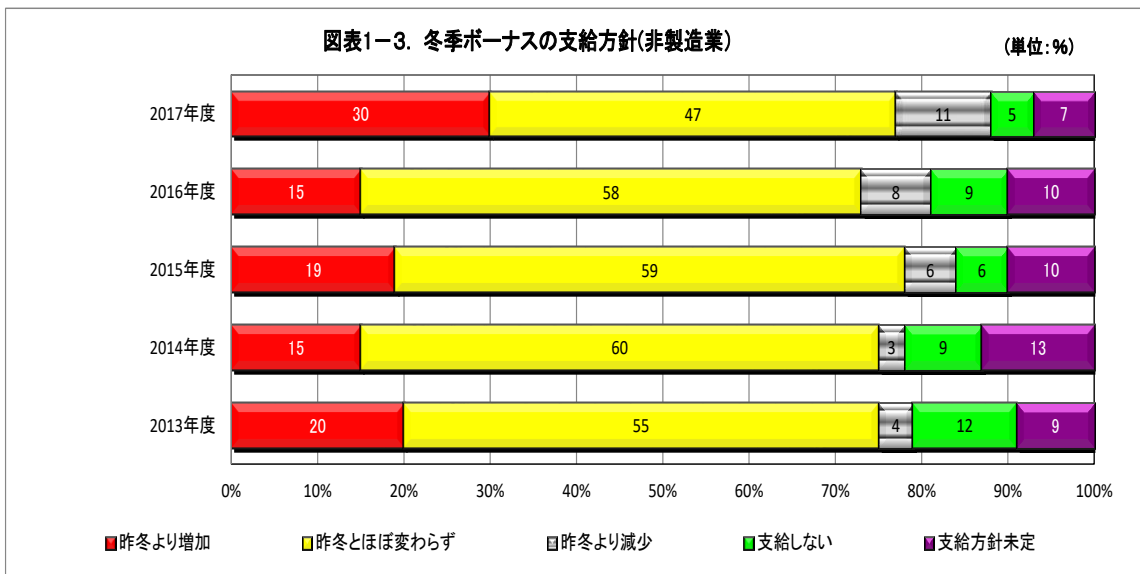
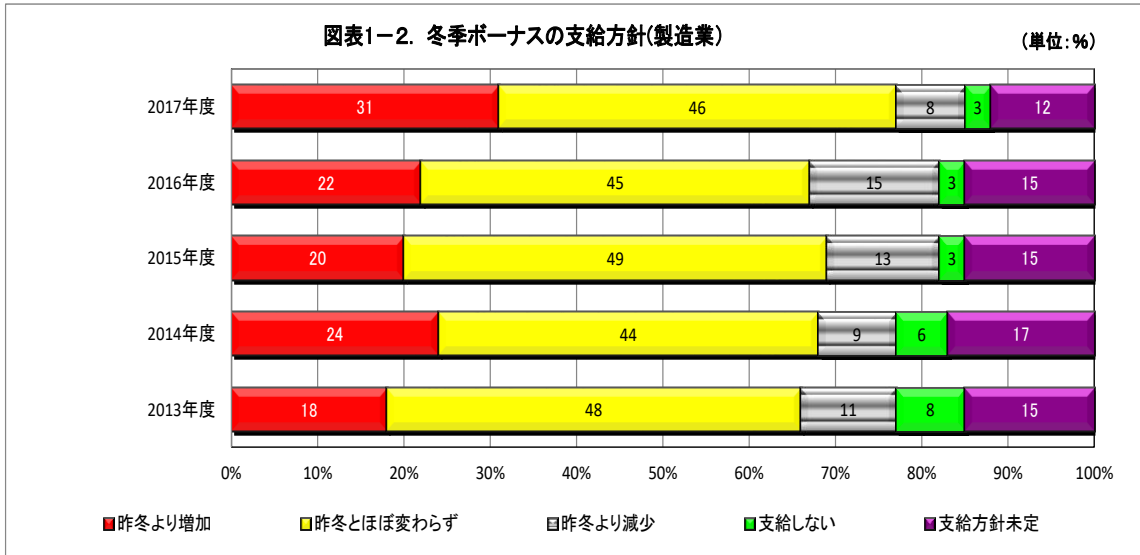
1. 冬季ボーナスの支給方針

今年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より増加」とする回答は 30%と前年度比 11 ㊦と大幅に増加した。また、「昨冬とほぼ変わらず」とする回答が同比 3 ㊦減の 47%と 5 割弱を占め最も多くなっている。「昨冬より減少」は 9%と同比 3 ㊦、「支給しない」は 4%と同比 2 ㊦で、それぞれ減少し、これらからも前向きな取組姿勢が窺われる。これは、国内景気が緩やかな回復基調にあるほか、海外経済の好調と為替の円安基調が企業業績に寄与しているためとみられる。(図表 1-1)

業種別に前年度との変化をみると、製造業では、「昨冬とほぼ変わらず」は前年度比 1 ㊦増の 46%と最も多いものの、「昨冬より増加」は同比 9 ㊦増の 31%と約 3 分の 1 を占め、「昨冬より減少」は同比 7 ㊦減の 8%と、前向きな取組姿勢が見受けられる。一方、非製造業で



は、「昨冬とほぼ変わらず」は同比 11 ㊦減の 47%で最も多い。また、「昨冬より減少」は同比 3 ㊦増の 11%となっているものの、「昨冬より増加」は同比 15 ㊦増の 30%と倍増し、「支給しない」は同比 4 ㊦減の 5%と、製造業と同様に前向きな取組姿勢であることが窺われる。
(図表 1-2、1-3)

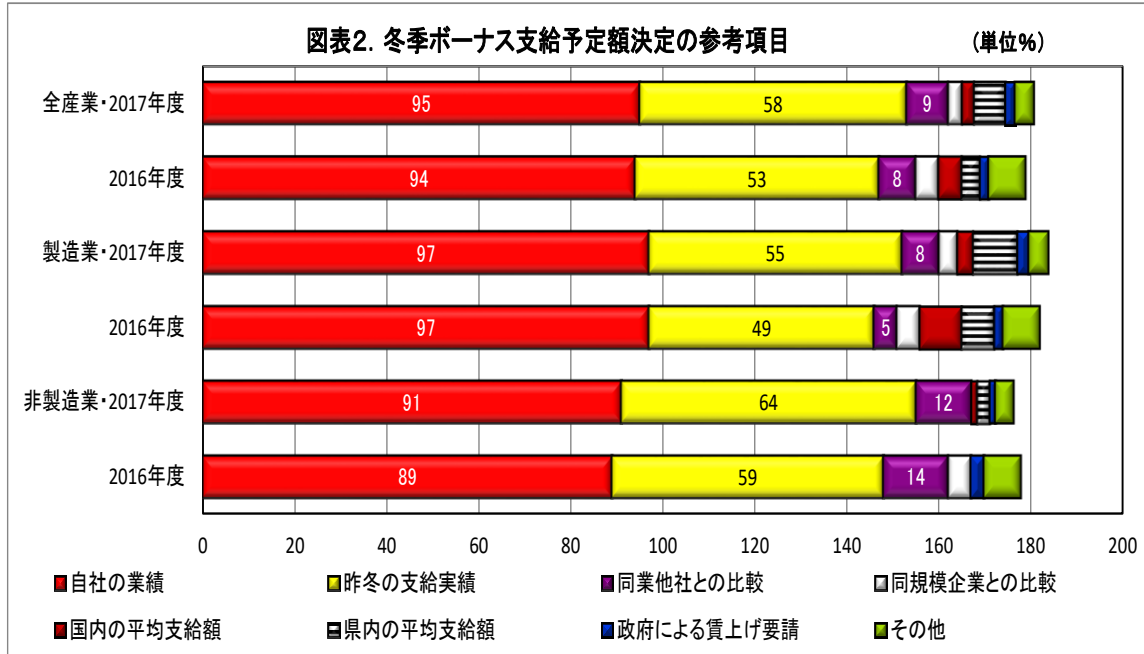


2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針やボーナス支給予定額を決定する際に参考にする事項(3 項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が前年度比 1 ㊦増の 95%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が同比 5 ㊦増の 58%、「同業他社との比較」が同比 1 ㊦増の 9%の順で、これら 3 項目の順位は変わっていない。

業種別では、製造業、非製造業ともに全産業と同様の順位となっている。内訳をみると、前年度と比べ「自社の業績」は、製造業が横這いとなっているのに対して、非製造業が同比 2 ㊦増加している。また、「昨冬の支給実績」は、製造業が同比 6 ㊦、非製造業が同比 5 ㊦とともに増加している。

ボーナス支給の可否や支給予定額を決定する要因として、「自社の業績」と「昨冬の支給実績」を参考にする傾向に変わらないものの、今年度は「昨冬の支給実績」を参考にする傾向が強まっており、前年度並みの支給実績は確保したいとの意向も窺われる。(図表2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数(注)

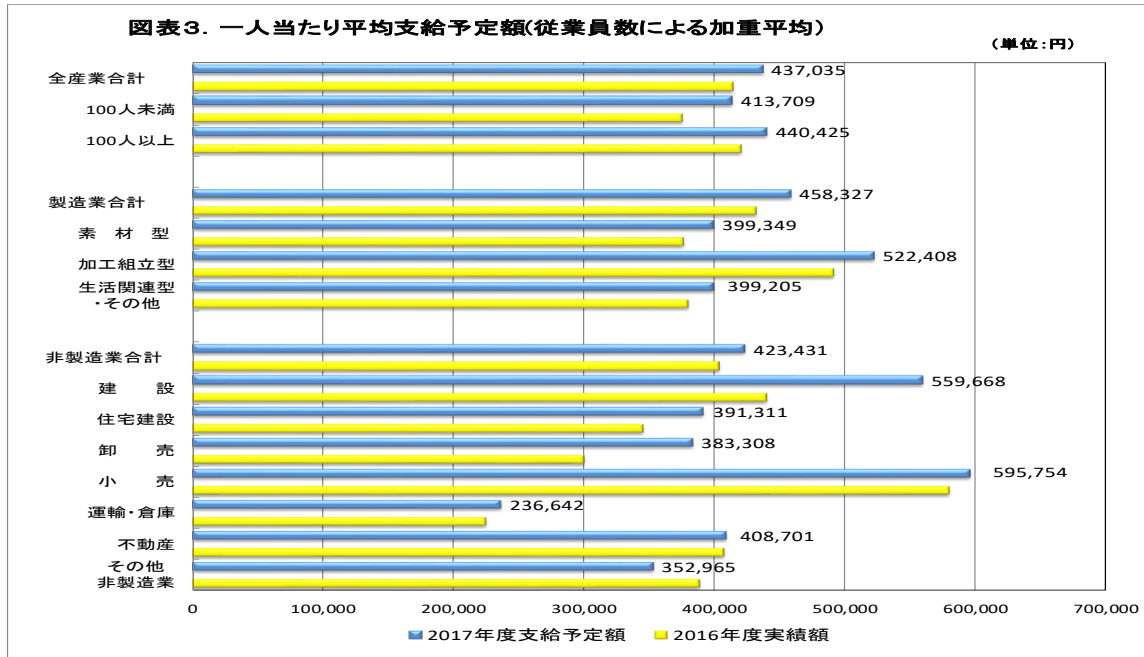
(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 39.4 歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で 437,035 円で前年度比 5.4%増加している。

業種別にみると、製造業は 458,327 円(同比 6.1%増)、非製造業は 423,431 円(同比 4.8%増)と、支給予定額では、製造業が非製造業を上回っている。こうした背景には、海外経済の好調と円安基調が企業業績の改善に寄与し、加工組立型を中心に素材型と生活関連型・その他のいずれの業種でも支給額が増加している。非製造業では、業績が持ち直している建設などのほか、人手不足を背景に人材確保のための処遇改善などに取り組む小売、卸売、運輸・倉庫などが支給予定額を押し上げている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100 人以上の企業)の 440,425 円(同比 4.7%増)に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100 人未満の企業)は 413,709 円(同比 10.3%増)となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額で約 2.7 万円上回るなど規模による格差が窺われる。しかし、前年度に約 4.6 万円あった格差が約 1.9 万円縮小している。(図表 3、5、6)

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

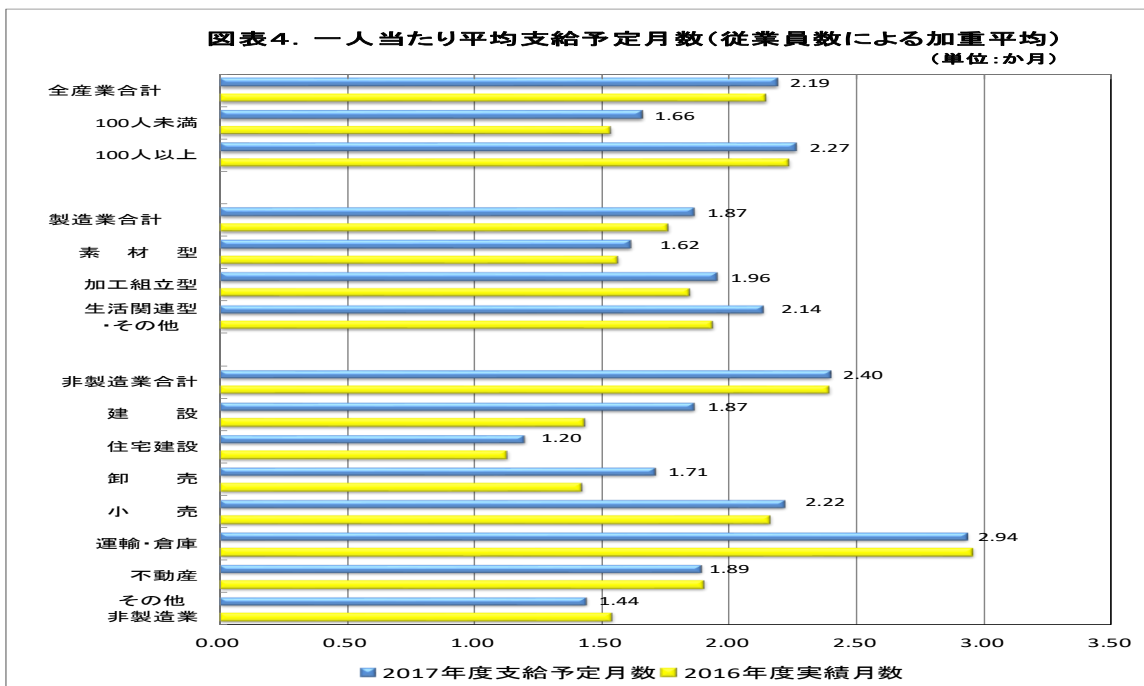


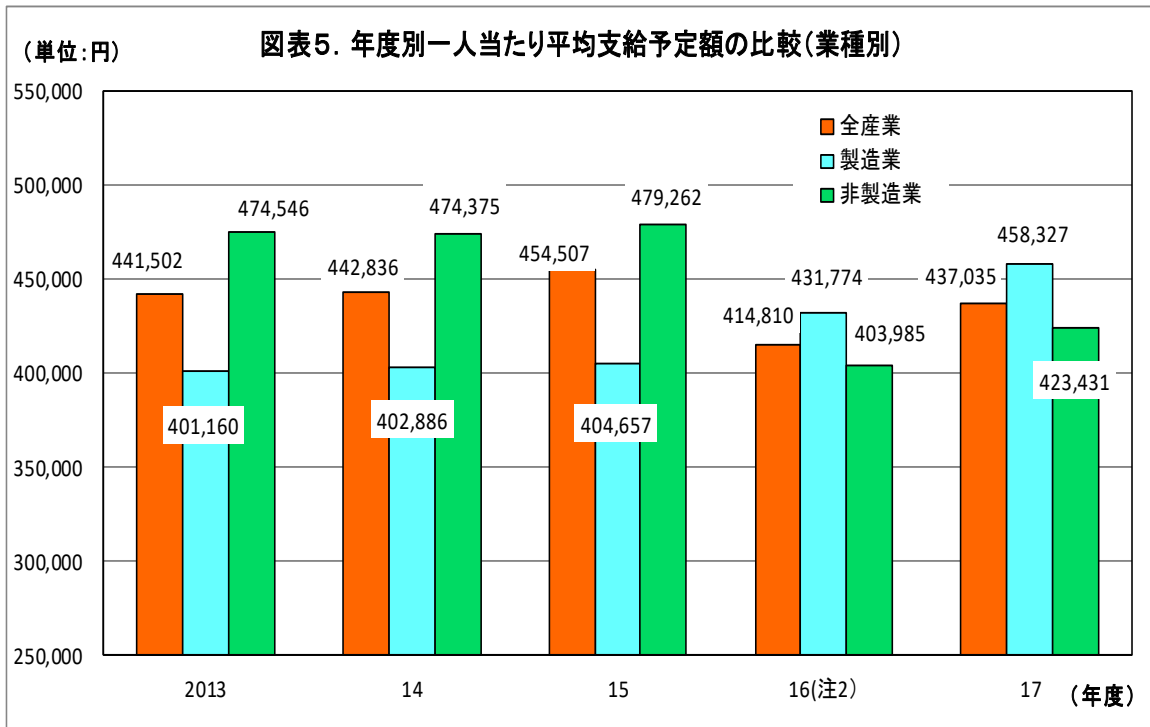
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という。)は、全産業では2.19 か月で、前年度比0.04 か月増とほぼ横ばいとなっている。これは、自社の業績などを踏まえながら、人材確保や従業員の処遇改善にも配慮しようと努めた結果と推察される。

業種別にみると、製造業は1.87 か月、同比0.11 か月増、非製造業は2.40 か月で同比0.01 か月増と、非製造業が製造業を0.53 か月上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は2.27 か月と、規模の小さい企業の1.66 か月を0.61 か月上回り、企業規模による格差が窺われる。しかし、前年度に0.70 か月あった違いが、0.09 か月縮小している。(図表4、6)





(注1)従業員数による加重平均により算出している。

(注2)2016年度の数値は、2017年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数 (従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

区分	2017年度 支給予定額	2016年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2017年度 支給予定月数	2016年度 支給月数	前年度差
全産業(平均年齢39.4歳)	437,035	414,810	5.4	2.19	2.15	0.04
100人未満	413,709	375,075	10.3	1.66	1.54	0.12
100人以上	440,425	420,672	4.7	2.27	2.24	0.03
製造業(平均年齢38.7歳)(注)	458,327	431,774	6.1	1.87	1.76	0.11
素材型	399,349	376,267	6.1	1.62	1.57	0.05
加工組立型	522,408	491,737	6.2	1.96	1.85	0.11
生活関連型・その他	399,205	379,526	5.2	2.14	1.94	0.20
非製造業(平均年齢40.5歳)	423,431	403,985	4.8	2.40	2.39	0.01
建設	559,668	440,517	27.0	1.87	1.44	0.43
住宅建設	391,311	345,250	13.3	1.20	1.13	0.07
卸売	383,308	299,831	27.8	1.71	1.42	0.29
小売	595,754	580,380	2.6	2.22	2.16	0.06
運輸・倉庫	236,642	225,221	5.1	2.94	2.96	-0.02
不動産	408,701	407,583	0.3	1.89	1.91	-0.02
その他非製造業	352,965	388,890	-9.2	1.44	1.54	-0.10

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
 ・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
 生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業